



NPO/

SORUCA

NonProfit Organization/Soft Resources of Urban and Country Association

通信

初夏
2021

会員 各位殿

令和3年06月01日

巻頭言

N P O ソフトインダストリー研究会

理事 奥原 英彦

「関係人口」という辻褄合わせ

日本の官僚は、本当に頭がいいと思います。政権与党の政治家が言い出した「国家政策」に失敗は許されない。なんとか、成功裏に終わらせる「辻褄合わせ」を見つけ出す天才だと、改めて感心したのが、昨年暮れから「関係人口」という奇妙奇天烈な「人口論」を展開し始めたからです。総務省の定義では、「移住した定住人口でもなく、観光に来た交流人口でもない、地域と多様にかかわる人々」となっています。

地方創生は、地方部に夢を持たせ、地方票を政権与党にもたらす国家政策として、華々しくスタートしました。その中では、「交流人口」をKPI(Key Performance indicator)として捉え、それが将来の居住人口増をもたらす幻想プランとして、地方自治体に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定させ、それに交付金を惜しげもなくばらまきました。

しかし、国全体の人口が減り始めているときに、地方部の若者が魅力のない地元を見限って大都市に流出しているときに、「交流人口」が少々増えたといつても「居住人口」が増えるはずないのは当然の帰結でした。

そこで、「関係人口」の登場です。「地域内にルーツがある人」や「過去に仕事や居住で関りがあった人」をカウントするならまだしも、「(通過で)行き来する人」までカウントして、「関係人口KPI」を水増しさせてしまう。今、地方部の自治体では、高校の卒業名簿や駅の乗降客数リスト、地元スーパーへの来店リストなどで、「関係人口リスト」作りに精出す職員が出ています。

これなら、地方創生施策の内容如何に関わらず、KPIである「関係人口」は雪だるま式に増えていきます。たとえ、足元の居住人口減(社会減)が想定以上に進んでも、関係人口が増加し続ける限り、地方自治体の将来は明るい。地方創生政策は、大成功となるシナリオが見えてきました。

山本七平氏による「空気の研究」によれば、明治維新以降、官とマスコミが一体となって、国民全体会にある種の「空気」を醸成した最初の事例は「西南戦争」であったそうです。西郷軍に賊軍というレッテルを貼り、「賊軍打つべし」という「空気」を農民層まで広げ官軍を勝利に導いた手法は、未だに健在です。

記者クラブ方式で情報統制されているマスコミに、最近、「成人式にリモート帰郷」など新たな関係人口ニュースが登場し始めています。これから、国政選挙が近づくにつれ、地方新聞には関係人口記事で溢れかえることでしょう。

地方創生政策により、ますます「疲弊度を増す地方部」という不都合の真実から国民の目をそらし、地方部の将来は明るいと思わせる「空気」の醸成づくりに、官僚が「関係人口」というレッテルを貼りだしたのは、天才的だと感嘆するのと同時に、危険な思いがする複雑な気持ちです。 奥原 英彦

SORUCA 通信 contents

- 卷頭言 「関係人口」という辻褄合わせ / 奥原 英彦
- 「グリーン」で成長する国と地域 / 奥原 英彦
- ～グリーン化による循環経済構築の時代～
- スポーツを考える (長寿社会とスポーツ) / 坂倉 海彦
- コロナ社会の情報と情抱 / 白石 嘉宏
- 編集後記 / 白石 嘉宏



「グリーン」で成長する国と地域 ～グリーン化による循環経済構築の時代～

奥原英彦

1 「グリーン成長」＝「環境と経済の両立」による活性化戦略

菅政権が2050年ゼロカーボンを国際公約化したこと、俄かに注目を集めているのが「グリーン成長」です。

その原型モデルは、EU 欧州委員会が2015年に「循環経済（サーキュラーエコノミー）パッケージ：CEP」がありますが、米国でバイデン政権が2020年7月に「グリーン・リカバリー」として公表したのを見て、霞が関では短兵急な突貫作業により2020年暮れ、わが国の「グリーン成長戦略」として発表されました。

EU 欧州委員会の CEP の大切で重要なポイントは、「グリーンと GDP（環境保全と経済成長）」は二律背反ではなく、グリーン化による循環経済構築こそが成長の源泉であるとの認識であり、白石理事長の提唱する「ホビービレッジ」も、「グリーン+循環経済」という観点から見れば、CEPと同じモデルであると考えられます。

しかし、残念ながら、わが国の「グリーン成長戦略」は「既存産業毎の脱炭素化戦略」だけになっており、それによって、どのような循環経済構築が可能になるのかについての展望（ビジョン、哲学）がない、いわば「片手落ち」戦略でした。

2 地域の循環経済の理解が大事

地域の循環経済構造は、全国画一的ではなく地域ごとに異なります。従って、国によるグリーン成長戦略を、各地域でそのまま実行しても、実効性が上がらないばかりか、かえって成長を阻害（循環経済が崩壊）する可能性すらあります。

何故ならば、例えば、車社会対応にしようと駅前区画整備をしたために、従来の人流や商流が変わり、旧い商店や賑わいが消えゴーストタウン化してしまうように、国の（産業毎の）縦割り事業が、地域が長い時間をかけて培ってきた固有の循環経済構造を破壊し断ち切ってしまうことで、その後実施される施策が乗数効果を生まなくなり、ついには地域自体が寂れてしまうことがあるからです。

忘れてならないのは、地域の循環経済構造は、水脈や伝統文化に似て完全に破壊されてしまうと、二度と回復しない。このため、地域の活性化のために、国の事業を導入する際には、自地域の経済循環構造を理解した上で総合的に行う必要がある、という点です。

3 地方圏での循環経済の主役（稼ぎ頭）は農林水産業

特に、経済力に乏しい地方部の地域においては、どのような産業が稼いでいる（循環経済の主役）かの見極めが、循環経済を回す上で大事になります。

実は、全国の約2割超の地方部において稼いでいる産業のトップは、現在においても、自然資本や森里川海の恵みを生かすグリーン産業である「農林水産業」なのです。

4 地域金融による地域循環経済の「信用創造」

一方、このグリーン成長戦略の投資資金は、世界的には「グリーン金融（SDGs/ESG 金融）」といわれる「直接」金融が中心となつてもたらされていますが、日本では「間接」金融による資金調達の割合が高いことから、経団連（製造業）産業のグリーン成長戦略成功のカギは、全銀協加盟メガバンクによるグリーン金融が握っているといつても過言ではないでしょう。

しかし、地方部では事情が異なります。地方圏におけるグリーン成長戦略の投資（資金）は、その地域の「蔵や懐」の資金を集めた地域金融が担うことが正しい「素性」と考えられます（渋沢栄一（現代語訳 論語と算盤（ソロバン）ちくま新書））。

何故ならば、地域外（メガバンク）からの投資（資金）により生まれた利益（余剰）は、地域外に流出してしまい、地域に新たな投資・循環経済を生まないからです。

その観点から見ても、地域の間接金融の主軸である地方銀行への役割と期待は高いと考えられます。

5 地方圏におけるグリーン成長プロジェクトのイメージ

東京圏以外で、国の製造業を中心としたグリーン成長戦略のコピーをしても、前述したように却つて寂れるばかりです。筆者が考える 東京圏以外での グリーン成長のイメージは、次のようにになります。

○ 農水路整備で小電力発電

農水路整備に合わせて「小電力発電」を行い、再生エネルギーの有力な電源を成すとともに、全国の SDGs 企業に再エネ型グリーン電力として販売。この事業は、地域行政と連携した地域金融機関からのグリーン金融による「耕作放棄地の圃場（農水路）・田んぼダム・小電力発電」の一体整備パッケージとして賄われている。

○ 酒蔵レストラン経営で、新たな六次産業化

地元の各酒蔵と提携して開設した「酒蔵レストラン」には、内外から多くの利用客が訪れるなど、出資する地域金融機関のコンサルティングによって、一次産業の 六次産業化も、今までにない高付加価値型のサービスが生まれ、若者に魅力ある雇用の場を提供。

○ 朝市広場（道路）で賑わう町

行政主導で、地域の市町村道の多くが通過交通を排除し、子供の遊び場、コミュニケーション交流の場へと「回帰」。道路も「グリーンインフラ」として変化。

そこでは、「朝市（マルシェ）」が立ち、町や近隣の市町村の住民、更には観光客も交じつて、周辺の農家から持参された朝採れ野菜、海・山・川からの新鮮な恵み、などを買い求める人々で賑わいをみせている。

この朝市（マルシェ）により、消費面から地域経済循環率が向上するとともに、住民の歩行数増大により「健康な住民」が増えるなどの、うれしい効果も始めている。

スポーツを考える（長寿社会とスポーツ）

坂倉 海彦

21世紀が始まって間もなくの2003年2月、プロスキーヤーの三浦敬三さんが親、子、孫三代でのヨーロッパアルプス、モンブラン系最長の氷河であるバーレーブランシュ（スタート地点標高3800m、高低差1900m、距離29km）をスキーで滑りきって世界中の人々から喝さいを浴びた。それもそのはずこの時三浦敬三さんは99歳、日本では99歳を迎えると白寿と呼んで長寿を祝うしきたりがあるので白い谷を意味するバーレーブランシュを選び、99歳を迎えた2月の誕生日に合わせてスキーで走破したのだ。2月はヨーロッパアルプスでは最も気候の厳しい時期、プロスキーヤーの三浦敬三さんも寒さだけは堪えたそうだ。そしてその3か月後の5月にご子息の三浦雄一郎さんが最高齢でのエベレスト登頂に成功する。当時雄一郎さんは70歳、そして2008年には75歳、13年には80歳でエベレストの登頂を成功させ、今日でも80歳での三浦雄一郎さんのエベレスト最高齢登頂記録は破られていない。先進国を中心に確実に長寿社会に向かう21世紀、その世紀の始まりを三浦敬三さん、雄一郎さん親子がスキーと登山というスポーツでの快挙によって世界に告げたのである。

この年の5月、私は立山の山小屋に籠ってスキーをしておられた三浦敬三さんをおたずねしてインタビューをさせて頂いたが、ヨーロッパアルプスでスキーを楽しまれるだけあって全くお元気、お考えも聰明で将来に向けてのスキーの大切さや課題を極めて的確に指摘してくださいました。私は今まで三浦敬三さん以上の高齢の方とお話しする機会が他になかったが、21世紀のこれから時代は身体も頭脳も健全に100歳近くまで活躍する人が確実に増えるであろう。

スポーツは若者のモノという受け取られ方がこれまで当たり前だったが、これはスポーツの原型が人の戦いのゲーム化だったために主として肉体の強さが競われたこと、スポーツが競技化していく中で運動能力や体力の面で優れている若者が常にその中心を占めていた事などがその要因と考えられる。然し本格的な長寿社会の到来はスポーツの世界にも様々な影響を与え、スポーツが色々な面でより重要になってくるのではないだろうか。スポーツは次第に長寿という現象を作り上げる上で大切な働きを期待されるようになり、さらにより良い長寿社会を形成していく為に多くの貢献をしてく存在になって行くのではないだろうか。そのように考えると2003年に三浦敬三・雄一郎さん親子がスポーツの快挙で新しい時代の幕開けのファンファーレを高らかに鳴らしてくれたことには特別な意味があったように思われる。

まず長寿化を進めるためにスポーツがどのように関わって行けるかであるが、近年健康寿命の大切さが盛んに言われるようになってきた事に注目して考えてみたい。長生きをしても健康でなかったら本人も決して幸せではないだろうし、社会的、経済的負担も大きくなる。国やコミュニティーにとっても健康でない多くの長寿者を抱える事は決して望ましくない。医療の世界を中心に単なる寿命の延長ではなく、健康寿命を延ばす取り組みが取り

入れられるようになっているのは時代の必然である。そしてスポーツに関しては健康を意識したランニングを行う人口が急増し、プロだけでなく一般市民が参加する市民マラソンが世界中で大人気だ。健康寿命とスポーツと言う取り組みはまだ歴史が浅いが、このからの時代にはますます重要度が高くなる。またスポーツ庁が設立されスポーツ基本法も制定されているが、その中で近年の健康寿命の促進のためのスポーツについては明確に触れていないようだ。障害者のスポーツについてはしっかり位置づけがされているのだから、健康寿命の促進のためのスポーツについてもスポーツ基本法の中できちんと位置づけをしてよいのではないだろうか。

三浦敬三さんは2003年にインタビューした際に、スキーは力を使わずに滑走を楽しめ、奥が深いので年配者に向いたスポーツであると言っておられたが全くその通りであろう。私はスキー界に関わって来られた多くの方々を存じ上げているが、私の知る限り長い年月スキーをされていた方は殆ど例外なく長寿で認知症の方など聞いたことがない。スキーはまさに健康寿命を延ばすのにふさわしいスポーツだ。これまででは高齢者の多くが楽しむスポーツはゴルフが中心だったが、これからの時代はランニング、スキー、登山なども健康寿命を生み出す役割を担うようになって欲しい。さらに加えて他の色々なスポーツを高齢者向けにアレンジしてくれることも出来るのではないか。スポーツを若者の世界に押し込めずに、長寿社会をより強く素晴らしいものにして行く牽引車としてのスポーツと言うスタンスを積極的に持ちたいものだ。

もう一つの視点は長寿社会とは人々の生涯の自由時間が長くなる社会だという点である。つまり増大する自由時間を消費するためのコンテンツ需要が増加していく社会だ。長寿化して増えた自由時間を何もせずただ生きながらえるだけではもったいない。さまざまな広い意味での文化的コンテンツを生活の中に取り入れ、自由時間をより良く消費する社会、生活の質の高い社会にして行きたいものだ。文化に上下は付けにくいが、そうは言っても人がより良く楽しみ、社会を健全にしてくれる程度はそれぞれの文化によってかなり異なる。その点スポーツはプレイして楽しむというコンテンツの供給だけでなく、メディアでスポーツを見て楽しむ、好きなスポーツ選手やチームを応援して楽しむなどの、他の文化に比べても劣ることのない良質なコンテンツを多くの人々に提供できると思う。またスポーツを素材とした新しいコンテンツの展開も大事な点だ。テレビ放送では従来からの試合や大会の実況に加え、NHKのBS放送でプロ野球やサッカーなどの専門的なテーマを取り上げたエンターテイメント番組（球辞苑、サッカーの園など）が人気のようだが、これからはテレビだけでなくネット社会らしいスポーツ素材の新しいコンテンツの展開も期待できるだろう。

長寿社会は科学技術の発展と工業化の成熟によってもたらされた現象でもある。世界を巻き込む核戦争などが起こらず一定の平和が保たれれば、21世紀以降の世界は長寿社会へとシフトして行く。更にIT化が進み地球温暖化問題が深刻化する中で、世界の産業構造が大きく変わり始めている。どの時代にも富を生み出す産業があり、その富を流通させる経済が働いてきた。そして21世紀は工業以外の産業を中心に経済を回していく事が必要になる時代、これまでに一次産業、2次産業、3次産業と富を生み出す産業がシフトしてきたが、これからは次の時代の産業が富を生み経済をまわす事が必要になる。スポーツのアマチュアリズムは三次産業までの時代の理想だったが、これからは嫌でもスポーツに富を生み出し経済を回す役割が期待される。その時代は長寿社会と切っても切れない関係になるのではないだろうか。

コロナ社会の情報と情抱

白石 嘉宏

コロナの中、テレワークは普及しリモートワークという言葉も使われるようになりました。

3月末に公表された地価公示では価格変動が、背景としてテレワークで仕事に支障がない人達がそれまでの住まいからテレワークのためにもう一部屋必要とのことで転居する事例がテレビでは度々紹介されました。

東京都では4月12日から蔓延防止法が、この期限中にも関わらずさらに重ねて厳しい3度目の緊急事態宣言が4月25日から5月11日まで。小池知事は8時以降街路灯以外お店の電気は消してくださいとの要望。76年前、私が幼児であった時にアメリカのB29という飛行機からの焼夷弾攻撃から逃れるため町中真っ暗にした「灯火管制」もどきの事態を強要。アメリカの禁酒法もどきのお店でのお酒類提供も禁止という規制。

これで東京オリンピック開催に向けてコロナを抑えるという気概は判るがドッコイその期待通りには行かないと思うのですが。

人は生物です。この動物・生物という根本をしっかりと理解しておかないと為政者も国民も右往左往することになります。

先ず事例として。今から半世紀以上も前ですが第一生命は本社が手狭になったので建て替えを検討しました。検討の過程でいっそのこと広い場所で伸び伸びと仕事をした方が社員の健康にも仕事の効率向上にも良いのではないか、という結論になりました。

東京から東名高速で西に向かうと1時間もかかるない開けた場所に大井松田があります。右手には富士山が一杯に広がります。景観に優れたこの場所には今でも道路の左手に立派な建物が建っているからすぐに判ります。60万坪というゴルフコースなら27ホール出来る広大な土地を手当てし本社員の内の55%に当たる1650人が転居しました。

もちろん社宅も用意されましたしみカン畑など園芸を楽しむことも出来るように。

通勤の混雑煩わしさもなく理想の生活と勤務環境を整えた、と、当時は話題になり多くのメディア取り上げました。都心の高額な土地を手当てし高層ビルを建てるより良いとの解説です。

ところがすでに企業ではインターネットが普及している2011年、第一生命は此処から撤退しました。環境が良い所です、テレワーク・リゾートオフィスの適地です。良い場所ですが、でも元気な社員は仕事が終わった夜小田急線に乗って1時間半後には新宿の街を徘徊しました。今、この場所は「未病」をテーマにした企業が使っています。

人は生き物で動物であるということを前段に書きました。

私達という人間には五感が備わっています。

頭のすぐ下には眼がその下には耳がその下には鼻がその下には口が、そして肌と敏感な下半身があります。

眼は遠くまで広い範囲を見ることが出来ます。耳も目ほどではありませんが遠くの雷の音など聞くことが出来ます。でも鼻で臭い・香りを感じるのはすぐ近くです。口に至っては口の中に水や食べ物を入れないと味という情報は得られません。肌は外気温は感じますが好ましいのは好きな人と直接触れ合うことです。そして子孫を残します。頭の方は理性を、鼻から下は本能が勝ります。

ユーチューバーがネットを使って多額の収益を得ている。だから目と耳があれば満足できると言う意見もちろんあるでしょう。でも多額の収益を得た人でも何か口にしなければ餓死してしまいます。多額のお金を得たなら美味しいものを食べたいでしょう。部屋には綺麗な花を生け香りを楽しみたいでしょう。好きな異性と一緒に居たいでしょう。

眼と耳で得られるのは情報。鼻から下で得られるのが情抱です。

若い人にコロナ感染者が多いとして、飲食店や盛り場に人が現れないように規制を掛けます。しかし若い人は元気です、本人が気が付いてなくても生殖能力は横溢。店舗から締め出されても代わりにどこかに集まるでしょう。公園や路上での外飲み、これも今回は規制対象ですが。アメリカの禁酒法がそれをすり抜けてギャングが金持ちになったように。この生命力が求める情抱が頭で考える規制とそれを情報として流しても上手く合致しません。どこか交流の場を設けます。厄介なことです。

イソップ物語に「お日様と北風」という話があります。旅人の着ているコートを脱がせようと北風さんがピューピューと猛烈な風を吹き付けます。すると旅人はしっかりと襟を抑えて北風さんに立ち向かいます。

仮の顔も二度三度。この3度目の緊急事態宣言はどうなるのでしょうか。そろそろ学習効果があっても良いのでは。

<編集後記>

マンボウが出ている中重ねて3度目の緊急事態宣言が出た、今日は5月5日だがテレビを見ていると5月11日の期限を越えてさらに延長することが検討されているらしい。前の戦争と同じで「欲しがりません勝つまでは」の標語に従い国民は食料もろくに無い中爆撃でついには家までも焼かれてしまった。コロナについても大本営と同じで為政者は国民を規制するだけで自らはこの1年半近く何ら有効な方策を示さない。オリンピックの聖火リレーが続いているが、このままではたとえ開催出来たとしても観客の居ないオランピックになるのだろうか。 暗い。

白石 嘉宏



SORUCA のホームページの画面です。
<https://soruca.org/>



「特定非営利活動法人ソフトインダストリー研究会」
SORUCA 通信 (2021年初夏号) 広報誌

発行責任者 白石 嘉宏
発 行 所 NPO ソフトインダストリー研究会
東京都新宿区矢来町 47 番地
FAX: 03-3266-1764

<https://soruca.org/>

編 集 人 長谷川 肇

発 行 日 2021年06月01日



発行元:NPO ソフトインダストリー研究会